

日本共産党 松戸市議団ニュース

2019年4月7日

日本共産党松戸市議会議員団
《連絡先》松戸市役所控室
電話 (366) 7403
F A X (366) 5915

3月議会が終わりました

II閉会にあたつてII

安倍政権の民意を無視した暴走政治が続く中、3月松戸市議会では、うつの史行議員が代表質問、山口正子議員が予算審査にあたり、国の悪政から市民を守る地方自治体本来の役割をどう果たすのか厳しくただしました。

昨年に引き続き大型開発に突き進み、優先順位も総額も示さない本郷谷市長に対し、代表質問では日本共産党を含め複数の会派から、議会との信頼関係・合意形成を崩壊させるとの懸念が示され、市議会の指摘を受けて、市長は予算委員会冒頭に市庁舎の建て替えと新松戸東側地区画整理事業、ごみ処理施設を加えた3つの事業を優先課題と示すなど異例の事態となりました。議会最終日には市長に対して公明党を除く全会派から、優先課題以外の大型事業の調査費の執行について検討し、6月議会までに報告することなどを求める決議を提出しました。公明党10名の議員のみ、この決議に反対しました。

議案「消費税の税率引き上げとともに条例の整備」に対する施設利用料などの市民負担増となり、自治体の負担も大きいことから反対しました。

4月5日

日本共産党松戸市議団

代表質問

党市議団は、代表質問において施政方針に示された市長の政治姿勢についてただしました。

【平和の問題】

自衛官募集について国からの「資料の提出」の要請はなかったものの、数年ぶりに自衛官による住民基本台帳の閲覧があったことが明らかになりました。

「オスプレイの木更津配備に反対の声をあげるべきではないか」という指摘に対し市長は、コメントする立



場がないとして答弁を避けました。
また学校での平和教育への取り組み強化を求めました。

【市民の暮らし】

施政方針の中で市長は、「ゆるやかな景気回復基調」という認識を示しました。生活保護世帯は増加し実質賃金は低下するなど、市民の暮らしの実態を直視して市政運営にあたるべきこと、さらに厳しい市民生活に鑑み、10月からの消費税増税に市として反対の声を上げるべきと指摘しましたが、市

税収入が微増しているとして、認識を改めませんでした。

【大型開発と財政問題、公共施設再編】

大型開発について、新年度予算を含むこれまでにかかった調査予算は約15億円にものぼります。お金がないとして公共施設の統廃合を打ち出しておきながら、大型開発には湯水のように税金をつぎ込もうとする矛盾について説明を求めましたが、開発の総事業費が明らかにされず、明確な説明はありませんでした。

そもそも総事業費も、事業の優先順位も何も示せないという提案に対し、市からは東部地域は児童館の必要性が高いという認識が示されました。

【福祉・子育て】

東部支所移転後の跡施設を児童館として活用してはという提案に対し、市からは児童館の必要性が高いといふ認識が示されました。

【国保・介護など】

新年度、松戸の標準保険料は県内3番目、船橋・市川・柏の3市と比べてもダントツの高さです。「松戸市は医療費も1人あたりの所得も3市と比べてもっと低い」ことを明らかにしながら、保険料の引き下げを求めましたが、市は「保険料の据え置きに努める」という答弁にとどまりました。

介護について松戸は近隣市と比べて介護サービスの利用が

少ない実態を明らかにするとともに、利用料負担の軽減方法の周知や、介護従事者の待遇改善について求めました。

高齢の老老介護世帯などへの支援について、地域包括支援センターによる積極的な訪問支援など、セーフティネットの強化を求めました。

【コミュニティバス】

秋に向け策定中のガイドラインについてただしました。今後は交通不便地域を優先に、5人以上の住民による「会」と市、事業者の3者で検討を進めていくことなど、コミュニティバス導入に向けたガイドラインの概要が示されました。

【教育】

1月の時点で育休・産休・病休などにより教員が17名不足しています。教員不足と相まって多忙化を生んでもいます。また文科省の方針や教員の余裕の無さが、管理教育やゼロトレランス(不寛容)教育など罰則や責任強化の指導につながっています。子どもたちが幸せで、いきいき学べる学校づくりを求めました。

部活動について、千葉県は中学校の部活動時間が全国で一番長いことが分かりました。教員不足と相まって多忙化を生んでいます。また文科省の方針や教員の余裕の無さが、管理教育やゼロトレランス(不寛容)教育など罰則や責任強化の指導につながっています。子どもたちが幸せで、いきいき学べる学校づくりを求めました。

【陳情】75歳以上の医療費の窓口負担を

2割にしないよう国に求める陳情

年金の削減や保険料負担増などのため高齢者の貧困化が加速しています。そのような状況の下で安倍政権は財界の求めに応じ、後期高齢者の医療費窓口負担を2割にしようとしています。これは必要な医療の機会を奪うことにつながります。

全国の高齢者の協議会からも、この医療制度の根幹である高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から現状維持とすることを求めて、国に対して要望書が出されています。

自民・公明は、「主旨には賛成」と言いながら、この要望書をもって「陳情者の願意は達成されている」とし、陳情者の意をくまざ不採択としたことに怒りを感じま

II 2019年度予算

市民の生活実態や願いに照らして、市の政策・方向性はかみ合っているのか、という視点で予算審査に臨みました。

【市民の暮らしの実態と提案】

○松戸市の給与所得者の2018年度平均年収は実質賃金が下がっています。地元商店でも売り上げが伸び悩み市民の暮らしも中小業者の暮らしも厳しい状況となっています。

○生活保護世帯はこの10年間で1.8倍の増加となつており、特に高齢者世帯や失業などの世帯が大幅に増えています。小・中学校の就学援助費は、児童・生徒数の減少に反して申請者数が毎年増加しています。就学援助費は国が入学準備金及び修学旅行費の増額方針であり、松戸市に一刻も早い増額を求め、また、現在の就学援助費の基準によって所得の1円違いで支給対象から外れないようもつと段階的にすべきと求めました。

○国民健康保険加入世帯では、実際に7割の世帯が所得200万円以下の低所得世帯であり、今後も低所得世帯は増加傾向との見解です。松戸市では2020年度までは財政調整基金の繰り入れにより保険料値上げはしないが、その後は保険料値上げをせざるを得ないため、国の負担を増やすこと、一般会計からの繰り入れを行ない保険料の引き下げを行うことを求めました。

○介護保険では1割負担だった介護サービス利用料が2割～3割へと負担が大きくなっています。特別養護老人ホームの待機者は、900人を超えていますが新年度特養ホームの増設はありません。特養ホームの増設をと求め、介護從事者の待遇改善を家賃補助など市独自に行うよう求めました。

○消費税増税によつて10月からの半年分の一般会計を含む全会計で市の負担は、6億円なのに對して入つてくるのは1億円のみです。増税に

よつて市立病院は材料費や経費が多額の支出増となります。診療報酬に増税分を利用者負担として上乗せすることはできず大きな負担増となります。

○保育需要は引き続き増加傾向であり、新年度も小規模保育室の増設と幼稚園の預かり保育などが中心の待機児童解消策となります。保育と教育は違うため幼稚園内での預かり保育は、保育運営法人への委託化を進めています。預かり保育は預かりであつて本来の保育とはならず、子どもたちの1日の生活の流れが、大人の都合それも経営中心に安易に扱われ安上がり保育を進めることは大きな問題と指摘しました。

○小・中学校の老朽化対策を公共施設再編待ちにせずに進め、学校トイレの洋式化と、災害時避難所となる体育館のトイレの洋式化とエアコン設置を急ぐこと、学校図書館と特別支援教育補助教員は定員増となりましたが、着任不足があるため専門員・支援員等の時給引き上げと正規職員化を求めました。

○道路の補修では市民からの要望等で、早急に整備が必要な路線か所の7割以上91件が新年度へ持ち越しとなつている実態があります。

【予算への態度】

以上のような市民の暮らしと実態に基づく提案に対して大型開発が目白押しとなつており、新松戸駅東側の区画整理事業は住民合意が不十分なこと、江戸川と松戸駅間を走る水陸両用バスの社会実験及び、駅が本当に必要なのか不明な千駄堀市街地開発調査について、修正案が出され賛成しましたが否決されました。また、市民の暮らしが厳しくなつて中で、わずかな老人福祉費の中の88歳の敬老祝い金廃止ははじめ、安上がり保育の問題など、福祉が削られ了一般会計予算は認められず反対しました。

II 議案

「新松戸駅東側土地区画整理事業に関する条例案」に対して

共産党の反対理由は（1）駅前的主要な土地の地権者の反対があること（2）市が一連の事業であると認めた快速停車について事業概要、費用の見通しが示されないこと（3）市民が望む必要な計画であるかなどです。

反対の複数の住民から陳情などが出され、もう少し丁寧に手続きを進めていくべきではといふ意見が他の会派からも出ていました。また既に200憶を超える事業費が見込まれ、快速停車でさらに事業費が膨らむことが明らかであり、今この事業を他の事業に優先して進めいく必要があるのかが問われています。私たちもこの計画自体には反対ではありませんが、さまざまなものに要求がある中、開発ばかりが優先されること、そして貴重な自然や景観が失われるることに関して問題を指摘しました。

政策実行フォーラムや無所属の委員も反対しましたが、賛成多数で可決されました。



○農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書には、歴代自民党政権が、アメリカや財界言いなりによる反対多数で否決されました。

○農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書には、歴代自民党政権が、アメリカや財界言いなり強化でなく、本格的に農林水産業の再生に取り組むことこそ必要であることを述べて反対しました。

2019年3月議会 主な審査結果一覧表	会派	日本共産党	政策実行フォーラム		市 無	公明党	まつど自民	市民クラブ	みらいクラブ																		
			議員名	宇津野	山口	平田	三原	関根	岡本	戸成島	中西村	飯箸	伊岩瀬	織城	鈴木	高橋	石井	木村	大塚	杉鈴	田居	小山	中川	深瀬	山谷	市岩	鶴井
○：賛成×：反対（原案に対する態度） 3月議会で審議された40件の、議案、意見書に對して、28件に賛成、12件に反対しました。	予算	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成31年度一般会計予算	予算	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
敬老祝い金支給条例の一部改正	一般議案	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税及び地方消費税の税率引き上げに関する条例	一般議案	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新松戸駅東側土地区画整理事業施行条例	一般議案	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者の窓口負担引き上げに反対する	陳情	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
在日米軍関係経費の見直しを求める	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
幕張メッセを武器見本市の会場としないよう求める	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
名護市辺野古沿岸部への土砂投入の中止を求める	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
難病患者の医療に関する法律の抜本的見直しを求める	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農林水産物・食品の輸出力強化を求める	意見書	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計予算の大型事業に関する決議	決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

会派の名称 市:市民力 無:無所属 *:議長のため裁決に加わらない、/欠席 敬称略